

資料

中期的な財政収支の試算

(平成25年度～平成29年度)

平成25年11月
竹田市財政課

「中期的な財政収支の試算」の作成にあたっての考え方

この試算は、平成25年度から平成29年度までの5か年を対象年度とした普通会計規模による財政収支の推計である。

本推計は、平成24年度決算、平成25年度9月補正予算後の額を基準に、現行の予算決算状況が存続することを前提とした上で、一定の条件の下に推計試算したものであり、将来の予算編成を束縛するものではない。

竹田市の財政は、今後の地方交付税制度の動向や税制改革等により、推計値は変動する。「入りを量りて出づるを為す」理念により、健全財政による財政運営を行っていくものである。

1 歳入

(1) 市税

平成25年度収入見込額を基準に、税制改正等を踏まえて推計、積算した。市税は、収入全体の1割程度を占める。

特に、固定資産税は評価替えに伴い、減収となる傾向にある。

(2) 地方交付税

普通交付税については、平成25年度の交付決定額及び県の示す試算値を算出基準にし、段階的な減額及び平成27年度の国勢調査による人口動態を考慮し積算した。普通交付税は、収入の半分近くを占め、行財政運営を左右する最も重要な財源である。

(3) 市債

臨時財政対策債は、地方交付税の代替財源で、県の示す試算値をもとに算出した。徐々に減少していく。

投資的経費充当分は、現行の地方債制度に基づき、歳出投資的経費の推計に見合った額を適正に計上した。平成28年度までは、公共施設整備計画により積算した。大祖ダム分19億は、平成32年度に計上予定。

(4) 国県支出金及びその他の歳入

平成24年度決算及び平成25年度予算額を基準に、各歳出の過去からの財源充当の状況等を勘案し、また公共施設整備計画を考慮して積算した。ただし、平成25年度については前年度からの繰越分が含まれている。

2 歳出

(1) 義務的経費

職員人件費は、平成25年4月の平均給与をベースに、定員管理計画に基づく職員数の動向及び退職手当の支給（定年退職分）等を勘案して計上した。扶助費は、近年の制度改正による変動等を考慮し、決算の動向及び平成25年度予算額を基準に積算した。公債費は、これまでの地方債借入償還額に、今後の借入見込み償還額を加算し、利率1.8%で積算した。

(2) 投資的経費

平成25年度は現計予算額により推計した。平成26年度以降の普通建設事業については、公共施設整備計画原案を基に積算した。災害復旧費は、平成25年度分は、計画上、すべて25年度分に計上し、平成26年度以降については、事業費5億で推計した。

(3) その他の経費

特別会計繰出金は、各会計の事業計画等に沿った見込額を計上し、その他の経費（委託料、維持補修費、補助費等）については、過去の経過や平成25年度予算を基準として計上した。

中期的な財政収支の試算（現状による推計）

平成25年度策定

（単位：百万円、％）

区 分		24年度（実績）		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	市 税	1,865	—	1,820	△2.4	1,784	△2.0	1,765	△1.1	1,751	△0.8	1,733	△1.0
	地方交付税	9,563	—	9,051	△5.4	8,987	△0.7	8,808	△2.0	8,539	△3.1	8,223	△3.7
	国・県支出金	3,722	—	8,912	139.4	3,443	△61.4	3,010	△12.6	2,999	△0.4	2,991	△0.3
	市 債	857	—	1,526	78.1	1,313	△14.0	1,699	29.4	1,955	15.1	1,370	△29.9
	（うち臨財債）	618	—	629	1.8	659	4.8	622	△5.6	529	△15.0	470	△11.2
	そ の 他	3,676	—	3,213	△12.6	2,623	△18.4	2,446	△6.7	1,968	△19.5	1,884	△4.3
合 計		19,683	—	24,522	24.6	18,150	△26.0	17,728	△2.3	17,212	△2.9	16,201	△5.9

歳出	義務的経費	8,922	—	8,541	△4.3	7,783	△8.9	8,100	4.1	8,102	0.0	7,957	△1.8
	人件費	4,112	—	3,832	△6.8	3,394	△11.4	3,742	10.3	3,648	△2.5	3,446	△5.5
	扶助費	2,067	—	2,236	8.2	2,213	△1.0	2,299	3.9	2,330	1.3	2,360	1.3
	公債費	2,743	—	2,473	△9.8	2,176	△12.0	2,059	△5.4	2,124	3.2	2,151	1.3
	投資的経費	3,220	—	8,556	165.7	3,106	△63.7	3,291	6.0	2,739	△16.8	1,922	△29.8
	その他の経費	6,480	—	6,981	7.7	6,756	△3.2	6,031	△10.7	6,057	0.4	6,074	0.3
合 計		18,622	—	24,078	29.3	17,645	△26.7	17,422	△1.3	16,898	△3.0	15,953	△5.6

歳入歳出差引	1,061	—	444		505		306		314		248	
--------	-------	---	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--

【財政調整用基金残高の推計】

（単位：百万円）

	24年度末残高	25年度末残高	26年度末残高	27年度末残高	28年度末残高	29年度末残高
財 政 調 整 基 金	3,478	3,427	3,774	4,183	4,392	4,609
減 債 基 金	341	376	477	577	677	778
残 高	3,819	3,803	4,251	4,760	5,069	5,387

※平成24年度決算剰余金を財政調整基金に2億円、減債基金に2億2千万円を積立

【職員数の推計】

（4月1日現在：全職員）

職 員 数	421	410	△11	396	△14	397	1	391	△6	382	△9
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	---	-----	----	-----	----

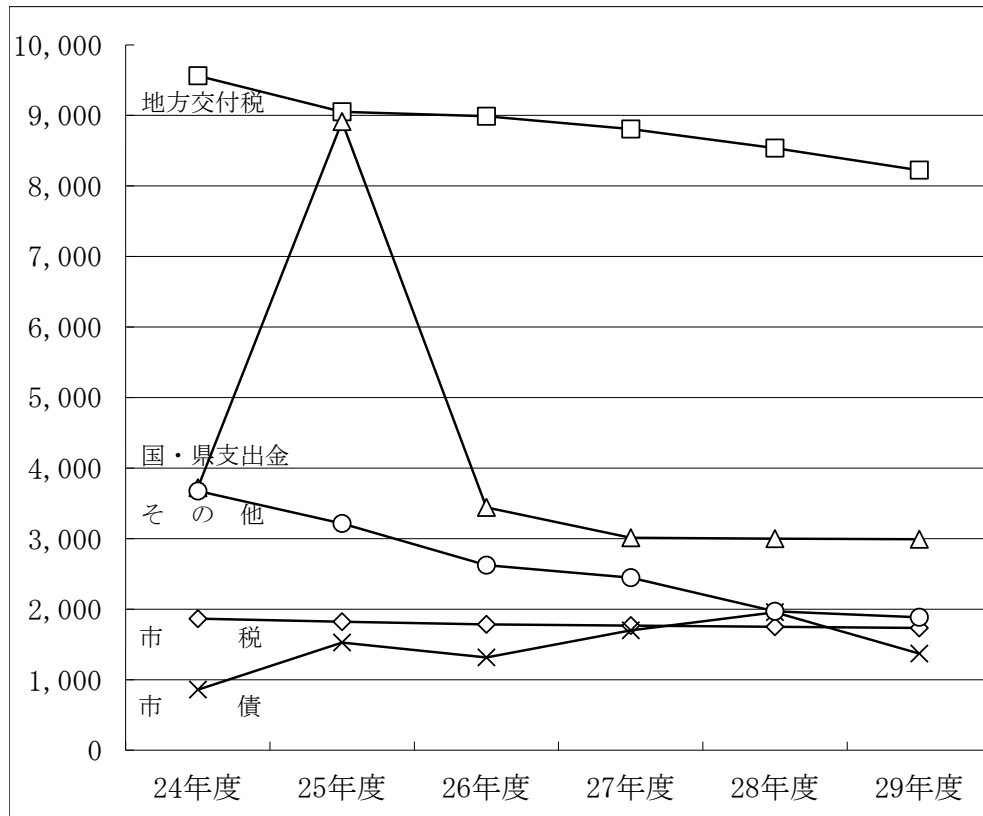
主な歳入・歳出の推移

歳入

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市 税	1,865	1,820	1,784	1,765	1,751	1,733
地方交付税	9,563	9,051	8,987	8,808	8,539	8,223
国県支出金	3,722	8,912	3,443	3,010	2,999	2,991
市 債	857	1,526	1,313	1,699	1,955	1,370
その 他	3,676	3,213	2,623	2,446	1,968	1,884
合 計	19,683	24,522	18,150	17,728	17,212	16,201

(単位：百万円)

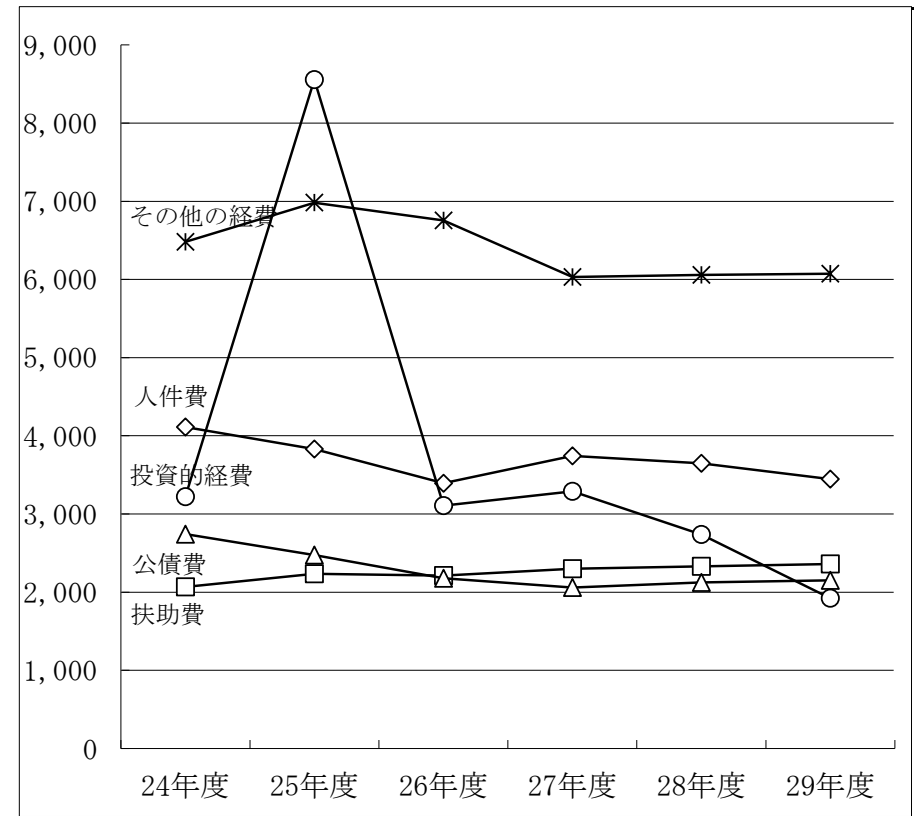


歳出

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費	4,112	3,832	3,394	3,742	3,648	3,446
扶助費	2,067	2,236	2,213	2,299	2,330	2,360
公債費	2,743	2,473	2,176	2,059	2,124	2,151
投資的経費	3,220	8,556	3,106	3,291	2,739	1,922
その他経費	6,480	6,981	6,756	6,031	6,057	6,074
合 計	18,622	24,078	17,645	17,422	16,898	15,953

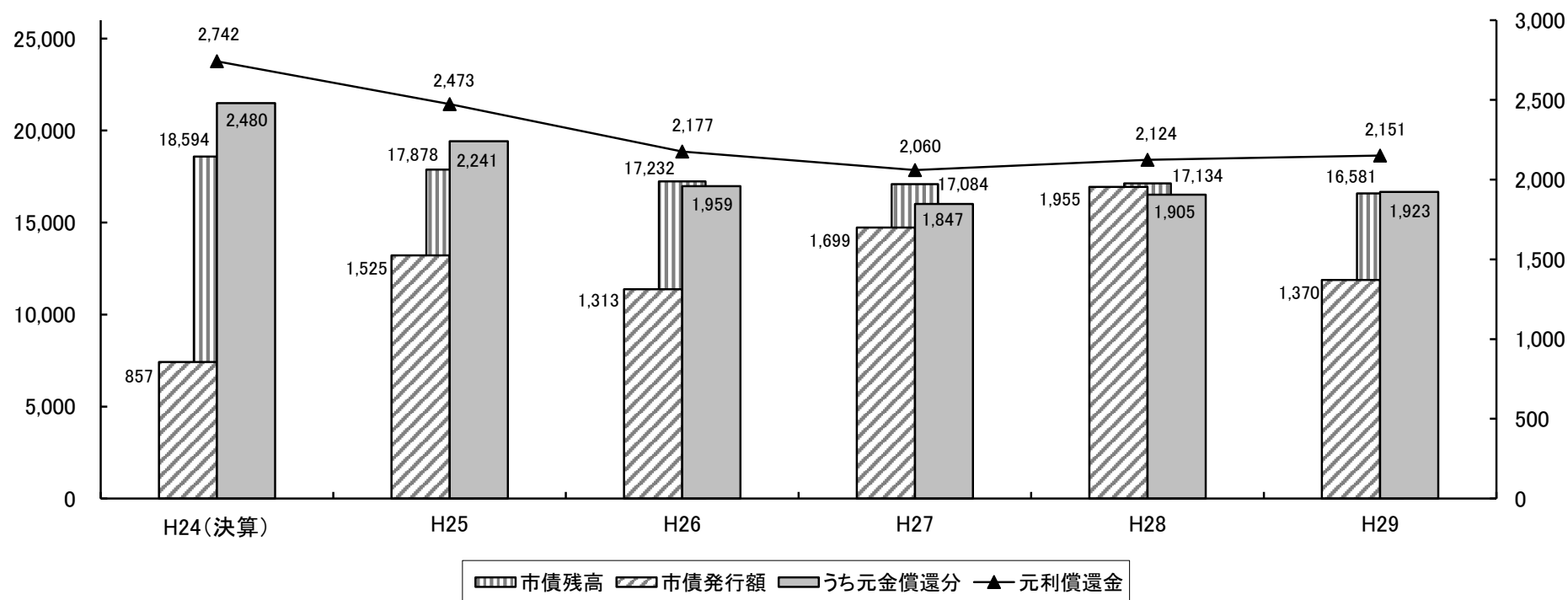
(単位：百万円)



公債費の推計

参考資料(1)

(単位：百万円)



【市債残高】

(単位：百万円)

区 分	H24(決算)	H25	H26	H27	H28	H29
市債残高	18,594	17,878	17,232	17,084	17,134	16,581
市債発行額	857	1,525	1,313	1,699	1,955	1,370
元利償還金	2,742	2,473	2,177	2,060	2,124	2,151
うち元金償還分	2,480	2,241	1,959	1,847	1,905	1,923

平成25年度中期的な財政収支の試算
【歳入】

主な増減理由及び主要な事業

参考資料(2)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 税		市民税(所得減、法人 数減による減額推計)	市民税(所得減、法人 数減による減額推計)	固定資産税(評価替に よる一時的な減少要 因)	市民税(所得減、法人 数減による減額推計)	市民税(所得減、法人 数減による減額推計)
地方交付税		(決算見込額) 9,051,020	県推計▲0.7%減 8,987,663	県推計▲2.0%減 8,807,910	県推計0.9%増 8,539,166 一本算定への以降に よる減と国調による減 を加味	県推計▲0.3%減 8,223,217
国県支出金		(各補助事業に対応)	(各補助事業に対応)	(各補助事業に対応)	(各補助事業に対応)	(各補助事業に対応)
地 方 債		合併特例 586,000千円 消防庁舎新築等 過疎債 214,500千円 災害復旧債 96,100千円 臨時財対債628,893千円	合併特例 17,400千円 過疎債 521,200千円 消防デジタル、 市道宮原米賀線等 公営住宅債 15,000千円 臨時財対債659,080千円	合併特例 695,000千円 文化会館、 市街地コミュニティー 過疎債 281,800千円 県土地改良等 臨時財対債622,172千円	合併特例1,050,000千円 文化会館 過疎債 276,000千円 県土地改良等 臨時財対債528,719千円	
そ の 他		災害復旧事業 (激甚災害による 過年災分県費収入)				

【歳出】

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
義務的経費		人件費カット等による減 (▲6.8%) 退職者21名 扶助費は1.3%増で見込	人件費 退職者数減等 (▲11.4%) 定年退職者5名 扶助費は1.3%増で見込	人件費 退職者数増等 (10.2%) 定年退職者17名 扶助費は1.3%増で見込	人件費 職員数減等 (▲2.5%) 定年退職者16名 扶助費は1.3%増で見込	人件費 職員数減等 (▲5.6%) 定年退職者9名 扶助費は1.3%増で見込
投資的経費		次世代を担う園芸産地整備事業 (大型トマト施設整備) 県営土地改良事業 団体営土地改良事業 地域公共ネットワーク強靱化事業 衛生センター長寿寿命化 消防庁舎新築 県事業負担金(土木) 市道改良事業 社会資本整備(街なみ) 小規模住宅整備 竹田幼稚園移転新築 阿蔵新橋撤去等	次世代を担う園芸産地整備事業 (大型トマト施設整備) 県営土地改良事業 文化会館建設 消防無線デジタル化事業 消防庁舎新築 県事業負担金(土木) 市道改良事業 社会資本整備(街なみ) 小規模住宅整備 肉用牛生産効率化 庁舎空調設備 (直入荘改修)	図書館建設 県営土地改良事業 文化会館等建設 萩地域中心市街地活性化 救急工作車整備事業 県事業負担金(土木) 市道改良事業 社会資本整備(街なみ) 市街地コミュニティー	県営土地改良事業 文化会館建設 萩地域中心市街地活性化 史跡岡城保存修理事業 県事業負担金(土木) 市道改良事業 社会資本整備(街なみ)	

参考資料 (4)

(内訳) 人件費

(千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員給与	2,469,239	2,259,490	2,238,116	2,249,898	2,217,044	2,167,687
退職手当	543,945	558,368	129,695	440,963	415,024	262,849
その他の人件費	1,098,975	1,014,461	1,026,153	1,050,944	1,016,331	1,015,290
人件費合計	4,112,159	3,832,319	3,393,964	3,741,805	3,648,399	3,445,826

(内訳) 職員数

(人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
4/1 採用数	—	10	7	6	11	7
4/1 職員数	421	410	396	397	391	382
(職員数前年比)	—	▲ 11	▲ 14	1	▲ 6	▲ 9
年度末現在退職者数	21	21	5	17	16	9